

菊池広域連合告示第3号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定により、菊池広域連合財政事情を別紙のとおり公表する。

平成29年 6月 1日

菊池広域連合長 荒木 義行

菊池広域連合の財政事情

平成29年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 平成28年度下半期一般会計の執行状況	2
2 平成28年度広域連合構成市町村負担金の状況	3
3 広域連合財産の状況	4～5
4 平成29年度一般会計の状況	
1) 平成29年度予算編成の基本的な考え方	6～7
2) 主な事業	8
3) 当初予算の推移	9
4) 歳入予算項目別構成比	10
5) 歳出予算目的別構成比	11
6) 歳出予算性質別構成比	12

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日）における一般会計の執行状況や、平成29年度一般会計当初予算などを内容としております。

1. 平成28年度 下半期一般会計の執行状況

■歳入

(単位: 千円、%)

区 分	当初予算額	繰越額	第 1 号 (7月補正)	第 2 号 (2月補正)	第 3 号 (月補正)	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,181,280					2,181,280	1,745,024	436,256	2,181,280	100.0%
2 使用料及び手数料	29,611			△ 18		29,593	16,292	16,996	33,288	112.5%
3 国庫支出金	836			△ 836						#DIV/0!
4 県支出金	6,105			165		6,270		259	259	4.1%
5 財産収入	389			△ 113		276	35	241	276	100.0%
6 繰入金	39,000		37,294	△ 53,508		22,786		22,786	22,786	100.0%
7 繰越金	7,500					7,500		7,500	7,500	100.0%
8 諸収入	1,557		76,128	133		77,818	76,331	1,528	77,859	100.1%
9 連合債	83,800			△ 1,100		82,700		82,700	82,700	100.0%
合 計	2,350,078		113,422	△ 55,277		2,408,223	1,837,682	568,266	2,405,948	99.9%

■歳出(目的別)

(単位: 千円、%)

区 分	当初予算額	繰越額	第 1 号 (7月補正)	第 2 号 (2月補正)	第 3 号 (月補正)	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 議会費	2,131					2,131	591	345	936	43.9%
2 総務費	84,954		5,325	△ 6,553		83,726	20,346	21,623	41,969	50.1%
3 民生費	53,252			2,249		55,501	8,283	10,578	18,861	34.0%
4 衛生費	262,294			△ 36,676		225,618	70,535	99,554	170,089	75.4%
5 消防費	1,595,527		31,969	△ 43,735		1,583,761	751,643	787,626	1,539,269	97.2%
6 公債費	344,420		76,128	△ 25		420,523	248,430	171,924	420,354	100.0%
7 予備費	7,500			29,463		36,963				
合 計	2,350,078		113,422	△ 55,277		2,408,223	1,099,828	1,091,650	2,191,478	91.0%

2. 平成28年度 広域連合構成市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当初 予算額	補正額	最終 予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	803,523	0	803,523	642,818	160,705	803,523	100.0%	
合志市	576,093	0	576,093	460,874	115,219	576,093	100.0%	
大津町	416,595	0	416,595	333,276	83,319	416,595	100.0%	
菊陽町	385,069	0	385,069	308,056	77,013	385,069	100.0%	
合 計	2,181,280	0	2,181,280	1,745,024	436,256	2,181,280	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	調 査 研究費	研修費	介 護 保険費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏納 骨堂費	合 計
菊池市	19,133			20,956	9,956	246,919	503,871	2,688		803,523
合志市	20,804			16,751	10,826	41,827	483,955	1,930		576,093
大津町	12,541			9,092	6,526	98,637	288,218	1,581		416,595
菊陽町	14,801			8,920	7,701	31,214	321,160	1,273		385,069
合 計	67,279	0	0	55,719	35,009	418,597	1,597,204	7,472	0	2,181,280

3. 広域連合財産の状況

1) 土地及び建物

(1) 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分		H28.9.30	H.28.10.1～ H.29.3.31	H.29.3.31
		現在高	増減高	現在高
公共用財産	その他の施設	火葬場		6,698.50
		汚泥再生処理センター		11,763.00
合 計		18,461.50	0.00	18,461.50

(2) 建物（延床面積）

(単位：㎡)

区 分		H28.9.30	H.28.10.1～ H.29.3.31	H.29.3.31
		現在高	増減高	現在高
その他の 行政機関	消防 施設	消防本部（南消防署）		1,917.10
		北消防署		2,241.85
		西消防署		1,219.96
		泉ヶ丘消防署		403.64
公共用財産	その他の施設	公用車庫		42.00
		火葬場		1,628.27
		汚泥再生処理センター		4,441.81
合 計		11,894.63	0.00	11,894.63

2) 物品

区 分		H28.9.30	H.28.10.1～ H.29.3.31	H.29.3.31	
		現在高	増減高	現在高	
車 両	事務局庁用車	3		3	
	消防本部庁用車	37	±2	37	
備 品	事務局	ドラフトチャンバー	1	1	
		遺体保冷库	1	1	
	消防本部	防災エアータント	2		2
		高度救急処置シミュレーターⅡ型	1		1
		インパルス消火器具	2		2
		体力練成器具コンビネーションマシン	1		1
		大型油圧救助器具	1		1
		救助器具空気マット（エアーマイティ）v-10v-68	1		1
		救助用チタン三連梯子	1		1
		大型油圧救助器具3段ストロークラムシリンダー	1		1
		熱画像暗視装置	1		1
		救急患者監視モニター1式	1		1
		高機能消防指令システム機器一式	1		1
		アルミ製三連はしご 高度救命処置用訓練人形 （レザシアンシミュレーター・Simpad）	2		2
		自動体外式除細動器一式	2		2
		消防救急デジタル無線設備一式	1		1
		合 計	61	±2	61

3) 債権

(単位：千円)

区 分		H28.9.30	H.28.10.1 ~ H.29.3.31	H.29.3.31
		現在高	増減高	現在高
貸付金		0	0	0
合 計		0	0	0

4) 基金

(単位：千円)

区 分		H28.9.30	H.28.10.1 ~ H.29.3.31	H.29.3.31
		現在高	増減高	現在高
財政調整基金		252,879	12,433	265,312
合 計		252,879	12,433	265,312

5) 公債残高

(単位：千円)

区 分			H28.9.30	H.28.10.1 ~ H.29.3.31	H.29.3.31
			現在高	増減高	現在高
連 合 債	事務局		787,317	△ 104,582	682,735
	消防本部		828,716	22,822	851,538
合 計			1,616,033	△ 81,760	1,534,273

6) 一時借入金残高

(単位：千円)

区 分		H28.9.30	H.28.10.1 ~ H.29.3.31	H.29.3.31
		現在高	増減高	現在高
一時借入金残高		0	0	0
合 計		0	0	0

4. 平成 29 年度一般会計の状況

1) 平成 29 年度 予算編成の基本的な考え方

国の動向

平成 29 年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成 25 年度予算から平成 28 年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。年金・医療等に係る経費については、前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額に高齢化等に伴う増加額として 6,400 億円を加算した額の範囲内において、要求する。地方交付税交付金等については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ、要求する。義務的経費についても定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。東日本大震災からの復興対策については、復興のステージの進展に応じて、既存の事業の成果等を検証しつつ、効率化を進め、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する。その他の経費として基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等に係る経費ないし東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に 100 分の 90 を乗じた額の範囲内で要求する。平成 29 年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」及び「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）等を踏まえた諸課題（「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む）について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

構成市町の動向

総務省では、平成29年度地方交付税の概算要求の考え方として

- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし16.0兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保
としている。

現時点においては、構成市町の平成29年度予算編成方針等も策定中だと思われるが、概ね国の同フレームに沿った予算編成と同時に、熊本地震における復興支援等に関連する予算編成が見込まれる。

予算編成の基本方針

国の「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。本連合でも国の動向を踏まえながら、経費節減に努め、必要性を十分精査した歳出予算の編成することが大切である。

財源確保については、国庫支出金等の確保や連合債の発行、財政調整基金の繰入れなど工夫に努めた上で、市町負担金の総額をここ数年で一番大きかった平成24年度市町負担金の総額21億8,261万2千円以内におさめることを目標とする。

以上、平成29年度予算編成に当っては、上記の基本的考え方を踏まえ、前例を踏襲することなく、施策全般についての見直しを徹底し、具体的には「予算編成要領」及び「予算要求基準」に基づいた明確な積算基礎による予算編成を行うよう通達する。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	4,541 千円
①広域連合議会事業		3,952 千円
②菊池地域議長会事業		589 千円
(2) 総務費	予算額	79,444 千円
①総務係事業		79,121 千円
給料		15,702 千円
職員手当等		10,964 千円
派遣職員負担金		35,797 千円
②選挙管理委員会事業		31 千円
③監査委員事業		292 千円
(3) 民生費	予算額	54,938 千円
①介護保険事業		40,617 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
②障がい者福祉係事業		14,321 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
(4) 衛生費	予算額	276,958 千円
①火葬場事業		67,996 千円
火葬業務（委託料）		24,934 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負費）		19,600 千円
②環境衛生係事業		14,412 千円
③し尿処理場事業		194,550 千円
医薬材料費		36,845 千円
運転管理業務（委託料）		56,250 千円
クリーンセンター花房補修工事		48,630 千円
(5) 消防費	予算額	1,605,926 千円
①常備消防費（総務課事業）		1,478,483 千円
給料		612,114 千円
職員手当等		524,167 千円
通信指令システム保守管理委託		20,099 千円
②消防施設費（総務課事業）		127,443 千円
（南・北署）消防ポンプ自動車		121,892 千円
（消防ポンプ）消防査察車		2,166 千円
(6) 公債費	予算額	365,804 千円
①衛生費償還事業及び消防費償還事業	元金	353,393 千円
②衛生費償還事業及び消防費償還事業	利子	12,411 千円
(7) 予備費	予算額	7,000 千円

【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」

また、平成24年4月には、処理事務に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」を新たに追加。以上のような処理事務の追加に伴い、現在のような予算規模となりました。

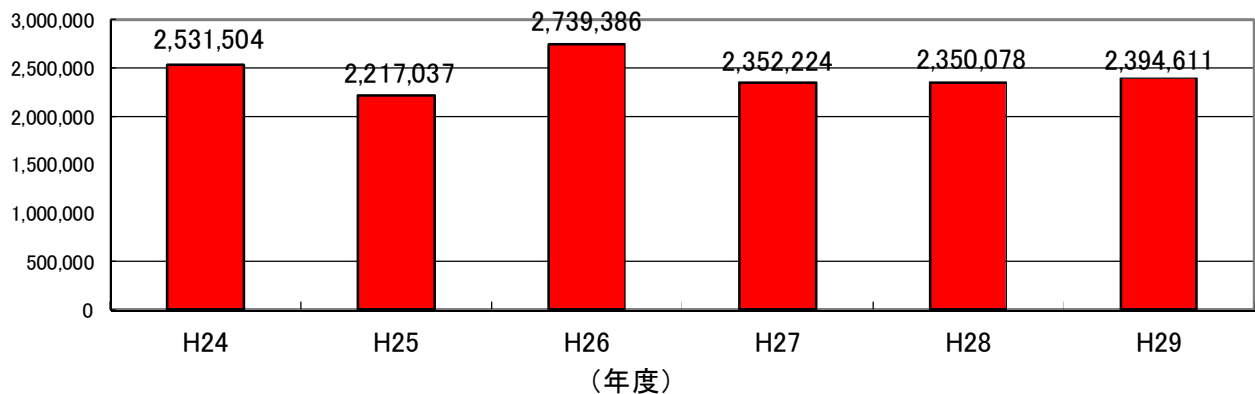
平成26年度では、消防救急無線デジタル化整備事業や消防本部庁舎耐震補強改修工事等を行いました。平成27年度では、26年度から継続事業として実施されている消防無線デジタル化整備事業、し尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事が行われました。平成28年度では、平成26年度から3ヵ年かけて実施してきた消防無線デジタル化整備事業が完了いたしました。平成29年度では、菊池火葬場大規模改修設計委託や消防車両の更新等が予算計上されています。

(単位：千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	2,531,504	2,217,037	2,739,386	2,352,224	2,350,078	2,394,611
前年度伸率	13.1	△ 12.4	23.6	△ 14.1	△ 0.1	1.9

当初予算総額の推移

単位：千円



平成29年度菊池広域連合一般会計予算

平成29年度の菊池広域連合一般会計予算が、平成29年3月23日に開催された平成29年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ23億9,461万1千円で、前年度の当初予算23億5,007万8千円と比較して4,453万3千円（前年比1.89%増）の増額となっています。

(1) 歳入

端数により100にならないものもあります

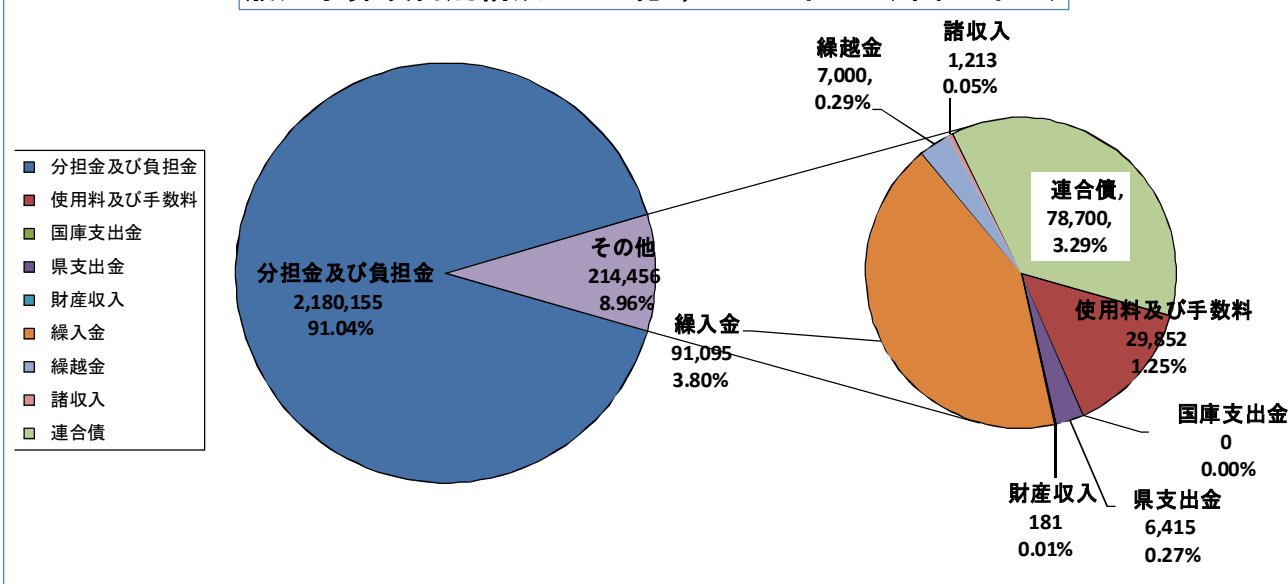
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	2,180,155	91.04%	2,181,280	92.82%	△ 1,125	市町負担金 菊池市 777,614 合志市 586,351 大津町 416,272 菊陽町 399,918
使用料及び手数料	29,852	1.25%	29,611	1.26%	241	火葬場使用料、消防費手数料他
国庫支出金	0	0.00%	836	0.04%	△ 836	障害支援区分認定等事業費国庫補助金
県支出金	6,415	0.27%	6,105	0.26%	310	防災消防航空隊派遣職員負担金他
財産収入	181	0.01%	389	0.02%	△ 208	財政調整基金利子
繰入金	91,095	3.80%	39,000	1.66%	52,095	財政調整基金繰入金
繰越金	7,000	0.29%	7,500	0.32%	△ 500	前年度繰越金
諸収入	1,213	0.05%	1,557	0.07%	△ 344	普通預金利子、自動販売機 電気料、空港環境整備協会 助成金 他
連合債	78,700	3.29%	83,800	3.57%	△ 5,100	消防ポンプ自動車2台
合 計	2,394,611	100.0%	2,350,078	100.0%	44,533	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（平成29年度構成比：91.04%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。例年であれば構成市町の負担金に大幅な増減がないように、財政調整基金からの繰入金によって調整をしております。しかしこのままでは、不測の際に使用するための基金の残高が底を突く可能性出てきたため、昨年度から、基金残高を基金内の業務毎に判断し、し尿処理費については、3年から4年毎に実施される回転平膜分離装置費（約1億円）の捻出、その他の業務については、現状維持を念頭に、財政調整基金からの繰入金について調整を行うようにしたところです。しかし昨年4月に発生した熊本地震による構成市町の財政状況を考慮し、介護保険費、障がい者総合支援費を除く負担金については、平成28年度と同額の負担金といたしました。

市町負担金は112万5千円（前年比0.1%減）の減額です。事業別の増・減額内訳は、総務費分・火葬場費分・し尿処理費分・消防費分が昨年度と同額、介護保険費分797万5千円の減、障がい者総合支援費685万円の増です。使用料及び手数料は24万1千円（前年比0.8%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬場使用料（火葬場事業に充当）の増額（前年比26万円増）です。国庫支出金は83万6千円（前年比100%減）の減額です。内訳は、障害支援区分認定等事業費国庫補助金が交付税措置に移行したための減額です。県支出金は31万円（前年比5.1%増）の増額です。内訳は、熊本県防災消防航空隊員派遣職員負担金（31万円増）の増額です。財産収入は20万8千円（前年比53.5%減）の減額となっています。減額の理由は、財政調整基金として積立している定期預金利率の低下によるものです。繰入金は5,209万5千円（前年比133.6%増）の増額となっています。その理由として、熊本地震による構成市町の財政状況を考慮し、負担金を介護保険費、障がい者総合支援費以外を同額にしたことによるものです。繰越金は前年度繰越金です。前年度より50万円減の700万円です。諸収入は34万4千円（前年比22.1%減）の減額です。主な減額の理由は、普通預金利子（14万8千円）、空港環境整備協会助成金（14万7千円）の減額です。連合債は510万円（前年比6.1%減）の減額です。主な減額の理由は、平成26年度から3ヵ年計画で実施されてきた消防救急無線デジタル化整備事業完了等に伴う起債の減です。

歳入予算項目別構成比 23億9,461万1千円（単位：千円）



歳出については、構成市町の予算編成方針等を参考に、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。注）総務費に一括計上した連合専属職員の人件費については、本来の事業に振り替えて計上しています。

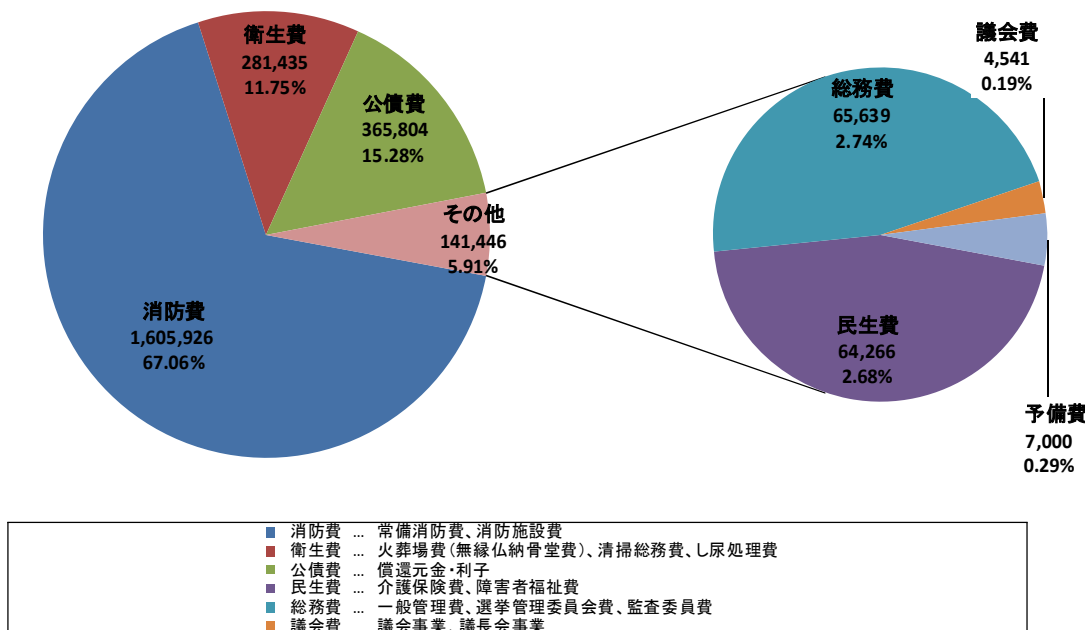
(2) 歳出（目的別）

端数により100にならないものもあります

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	4,541	0.2%	2,131	0.1%	2,410	議会事業、議長会事業
総務費	65,639	2.7%	66,541	2.8%	△ 902	一般管理費（内民生費に関する人件費9,328千円、衛生費に関する人件費4,477千円をそれぞれ各費目に配分）、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	64,266	2.7%	67,227	2.9%	△ 2,961	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	281,435	11.8%	266,732	11.3%	14,703	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	1,605,926	67.1%	1,595,527	67.9%	10,399	常備消防費、消防施設費
公債費	365,804	15.3%	344,420	14.7%	21,384	償還元金・利子
予備費	7,000	0.3%	7,500	0.3%	△ 500	
合 計	2,394,611	100.0%	2,350,078	100.0%	44,533	

議会費は241万円（前年比113.1%増）の増額です。主な増額の理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費等（前年比260万円増）の増額です。総務費は90万2千円（前年比1.4%減）の減額です。主な減額の理由は、財務諸表作成業務の委託料（前年費93万4千円減）の減額です。民生費は296万1千円（前年比4.4%減）の減額です。主な減額の理由は、人件費（前年比463万7千円減）の減額です。衛生費は1,470万3千円（前年比5.5%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬業務委託料（前年比955万3千円）、し尿処理施設の補修工事費（前年比1,248万4千円）の増額です。消防費は1,039万9千円（前年比0.7%増）の増額です。主な増額の理由は、常備消防費の人件費（前年比1,575万5千円）、通信指令システム保守管理費（前年比1,040万6千円）、消防施設費（前年比4,950万9千円）増額ですが、消防救急無線デジタル化工事費（前年比6,324万3千円）が事業完了により減額です。公債費は2,138万4千円（前年比6.2%増）の増額です。主な増額の理由は、償還元金（前年比2,523万1千円）の増額です。

歳出予算(目的別)構成比 23億9,461万1千円（単位:千円）



歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（57.4%）、次いで公債費（15.3%）、物件費（13.9%）、普通建設事業費（5.2%）、補助費等（3.9%）の順番になっています。

(3) 歳出（性質別）

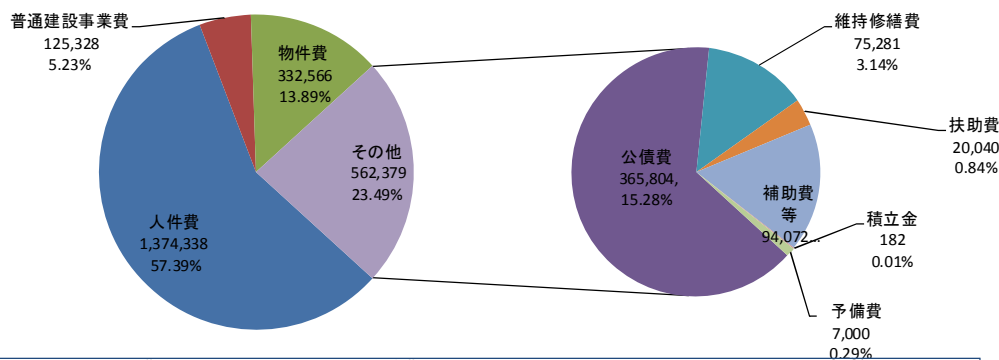
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,374,338	57.4%	1,365,353	58.1%	8,985	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	332,566	13.9%	394,025	16.8%	△ 61,459	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	75,281	3.1%	26,846	1.1%	48,435	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	20,040	0.8%	18,220	0.8%	1,820	児童手当
補助費等	94,072	3.9%	93,935	4.0%	137	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	125,328	5.2%	99,389	4.2%	25,939	
(1) 補助事業費					0	消防本部車庫建設工事、消防ポンプ自動車購入等
(2) 国直轄事業負担金					0	
(3) 単独事業費	125,328		99,389		25,939	
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	365,804	15.3%	344,420	14.7%	21,384	償還元金・利子
積立金	182	0.01%	390	0.0%	△ 208	財政調整基金利子
貸付金					0	
繰出金					0	
予備費	7,000	0.3%	7,500	0.3%	△ 500	
前年度繰上充用金					0	
合 計	2,394,611	100%	2,350,078	100%	44,533	

人件費は898万5千円の増額（前年比0.7%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比1,575万5千円増）です。物件費は6,145万9千円の減額（前年比15.6%減）です。主な減額の理由は、消防費（前年比6,824万7千円減）の減額です。維持補修費は4,843万5千円の増額（前年比180.4%増）です。主な増額の理由は、衛生費の増額（前年比4,952万1千円増）です。平成26年度から維持改修費の大きなものは、工事費へ予算の組替えを行っています。扶助費は182万円の増額（前年比10.0%増）です。主な増額の理由は、児童手当の増です。補助費等は13万7千円の増額（前年比0.1%増）です。主な増額の理由は、総務費は、減額（前年比449万円減）しているものの、民生費の増額（前年比262万1千円増）、衛生費の増額（前年比169万4千円増）、消防費の増額（前年比31万2千円増）が上回ったためです。普通建設事業費は2,593万9千円の増額（前年比26.1%増）です。主な増額の理由は、衛生費の減額（前年比3,614万6千円減）しているものの、消防費の増額（前年比6,208万5千円増）が上回ったためです。公債費は2,138万4千円の増額（前年比6.2%増）です。償還金の元金増額（前年比2,523万1千円増）です。

歳出予算(性質別)構成比 23億9,461万1千 (単位:千円)



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 消防救急無線デジタル化整備事業、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 火葬場、し尿処理施設等修繕
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費(保険料等)、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 予備費